

農業における障がい者の就労支援モデル事業の試み

-農作業の作業分析による障がい者雇用の可能性-

建木 健

聖隷クリストファー大学

【はじめに】

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合以上の障害者を雇うことを義務付け、法定雇用率は平成 25 年 4 月 1 日に改定し民間企業の場合は 1.8%→2.0%となり、より障がい者の雇用は促進することが予測される。また、農業においては障害者基本計画における重点施策 5 か年計画においても農業法人等への障害者雇用は明記されている。しかしながら、農業分野においては家族経営も多く、実質的に雇用が進まないのが現状である。浜松地域の農業は、温暖な気候と肥えた土壌に恵まれ、多種多様な作物が採れることが特徴のひとつといえる。浜松市農業においての新たな雇用拡大と農業の担い手としての障がい者の働ける場の確保の両側面から、これらを結びつけるための新たな就労支援モデルを試みることを本研究の目的とし、前段階として農業の作業的分析を実施する。

【方法】

農作業の作業分析表を作成し、農作業の工程ごとの要素を抽出。障がい者（高次脳機能障害者）との職業適合性を確認する。

【結果】

以下浜松 PC ガーベラ（ガーベラ）、京丸園株式会社（チンゲンサイ）、野沢農園（みかん）、株式会社グラスト（玉ねぎ）の農家および農業法人より協力を得た。

作業品目・種別より作業名を抽出、さらに最高 7 段階程度の作業工程に分解し、作業工程シートを作成した。その後、作業工程を環境、身体機能、認知機能、心理機能、社会技能の 22 項目（作業によって増減あり）を 3 段階で評定し、作業工程による難易度を抽出する作業工程分析シートを作成した。

また、障がい者のもつ能力については、作業工程で用いた 22 項目にそって能力評価を行った。項目の一致度が高いほど障がい特性を活かして農作業の効率性をあげることができる。作業工程による難易度を抽出する。項目の一致度が高いほど障がい特性を活かして農作業の効率性をあげることができる。今回、A 市の生活訓練及び就労支援施設の協力を得て、障がい者 9 名の分析を試みた。（一部のみ掲載）

その結果をもとに作業工程分析シートと障がい者の能力分析シートとを比較し、適性をみたところそれぞれの作業において、障がいの程度に応じて適合度合いが明らかとなった。

作業への適合度を 100%と仮定すると、これらの対象者において 65%～90%程度の範囲で農作業が可能であることが明らかとなった。

作業種別	作業名	Aさん	Dさん	Fさん	Iさん
チンゲンサイの栽培	定植準備	68%	71%	89%	88%
	定植作業	68%	66%	87%	87%
ミカン栽培	コンテナの積み下ろし	72%	69%	86%	86%

※健康者を100%と仮定した場合

【まとめ】

農業において障がい者をはじめ高齢者は担い手となりうる。しかし、作業工程のあいまいさから雇用に発展しにくい。農業の作業分析を実施することにより障がい者や高齢者とのジョブマッチングを行うことにより雇用や農業の発展につながることが期待される。